

豊坂 敏文 議員



Q 職員等、給与の格差是正

平成16年3月1日合併時における、旧4町並びに町村組合の給与体系の不均衡があったことから、合併時に調整されないうままだったが、いつ是正さ

れたのか。
① 正規職員の状況
② 嘱託職員の状況
③ 付属機関（環境管理組合、農業機械銀行、学校養務給食会）の状況

A 市長

ままならぬ格差是正

① 正規職員は17年4月1日に開始し、18年4月1日に完了。
② 嘱託職員については、旧町等で任用したままの身分、処遇を尊重していた。



仕事始式で訓辞を受ける市職員

③ 環境管理組合については、17年4月から調整された環境管理組合規則により実施し、機械銀行については、嘱託の取り扱いに従っている。

A 教育長

沓岐市学校用務給食会では、給与の見直しはしていない。

Q 公共用地（市有地）の未登記策

学校用地、市道等の未登記物件が見られる。特に、合併前に取得された土地が、所有権移転登記がされていない物件が山積して、国土調査の折にも問題化している。早急に対処すべき。

A 市長

困難な公共用地登記

公共用地の登記未了については、頭を痛めています。昭和40年以前は、ほとんどの道路が寄付でありました。それから世代も変わっています。そういうことで、事務量が膨大で、未登記解消担当を一名当てています。が困難をしています。

榊原 伸 議員



Q 困ります 執務共同化

今年度中に、市の建設課と県の建設課が旧支庁舎の四階で一緒に仕事をするとする事ですが、効率を考えると今の4支所体制にしているのにこの様な事が進めば支所が増え

て住民サービスの低下になる事が歴然である。

A 市長

共同化にご理解を

執務共同化のねらいは、県と市が地域の課題に一体となって取り組む体制を作ることが目的で、市の職員が協働することによって、専門的な知識の共有、技術の向上に期待するものである。

Q 合併浄化槽を手軽に

市では、家屋面積が130㎡を基準に以下が5人槽、以上が7人槽となっている。沓岐では同敷地内に2軒・3軒あっても2〜3人しか住んでいないのが現状である。130㎡以上でも5人槽に出来るように県に働き掛けて頂きたい。

A 市長

県に行かせます。

合併浄化槽については、国・県からの補助金で実施している事業である。

沓岐の事情をよく説明させるよう、県に相談に行かせます。

Q 入札は慎重に

今年の四月の総合評価一般競争入札で、一社でも入札を認めるということであったが、競争原理を働かせるならば、もっと慎重に扱うべき。

A 市長

避けたい一社入札

過去に「一社でも入札をする。」と記述した点については適当でなかった。

競争入札ですから、一社の場合は極力避けたいと思っています。今後の入札公告は十分検討する。



長崎県沓岐振興局

久保田恒憲 議員



Q 病院改革と原の辻

市が直面する2つの大きな課題を市民はどの様に考えているのか。

私は個人的に5事業所にアンケートの協力を願い、114件の回答を集計した。

- ① 市民病院の独立行政法人化は、賛成22%、よく分からない70%
- ② かたばる病院を老健施設に賛成・よく分からないが共に48%
- ③ タウンミーティングへの参加は、不参加99%。その理由は、知らなかった80%
- ④ 原の辻オープンへ向けての活動と参加、知らない67%、知っていたが不参加32%
- ⑤ 市の活性化を目指す市民団体の存在を知らない

90%、知っている80%。このアンケート結果を市長はどのように感じますか。

そして今後どの様な対策をお考えですか。

A 市長

情報発信に努める

病院改革に対する市民の認識度・関心度が低いという残念な結果である。今後も市のホームページ、市報等によりできるだけ詳細に情報を提供していく。病院事業は、医師をはじめ看護師等の医療従事者の確保と安定した病院経営が求められる、その実現のため医療関係者の専門的な指導・助言を受けながら、市民の意見を

取り入れ、早い時期に結論を出し、市民の安全安心の医療を提供できるように努力する。また、一支国博物館開館に向け、指定管理者の乃村工藝社と協力しながら市報掲載やボランティア研修会等を実施しており、島内外に開館PRを展開していく。今後も一支国博物館を核として、壱岐の活性化を図っていく。



弥生まつり(昨年10月)

鵜瀬 和博 議員



Q 行財政改革を急げ

平成21年3月一般質問後の進捗状況は。

- ① 改革プラン見直し。
- ② 政策評価制度と市財政改革推進委員会の活用は。
- ③ 人事能力評価制度策定を。
- ④ 公共施設等の管理運営見直し計画の策定と広告料導入制度の確立を。
- ⑤ 市民協働は不可欠。協力的な個人団体等表彰を。

A 市長

可及的速やかに

① 策定が遅れているが、現在、調整作業実施中。
② 政策企画課と財政課が連携し、評価結果を予算や事業計画に反映すべく、円滑に進める。推進委員

会を活用しておらず、今後研究する。

③ 人事考課、給与制度の構築及びその運用に関し、調査研究中。

④ 今後廃止を含め見直す。ホームページ広告を平成22年2月から実施。

⑤ 積極的に表彰の機会を検討する。

Q 官民スクラムを組んで

① 博物館開館後の原の辻プロジェクト室の体制とその後の窓口は。

② 今後の観光行政の展望は。観光協会と受入協議会への支援の位置付けは。

③ 地域間競争が激化する中、交流人口拡大のため官民一体となつて戦略的に積極的な広報宣伝、営業活動を行うべき。組織機構は。

④ 課題である離島航路改善のため更なる取組みを。



旅行エージェントツアー(旅行者者下見)で一支国博物館等を視察

A 市長

博物館開館を契機に

① ③ 観光商工課が総合的な窓口として広報誘致活動をさらに強化し、より

実践力の高い組織にする。
② 文化系・自然系観光の2本立てを目指し、総合的に情報発信する。今後は市と観光協会、受入協議会が一体となり積極的に取り組む。

④ 今後も離島の現状を強く訴えていく。

町田 正一 議員



Q 離島振興法の活用策

昭和28年度に制定された離島振興法は、吉岐島内において道路・港湾・農漁業の基盤整備で総額2千900億円が投じられ、平成25年3月までの有効期間である。

- ① 第10条で無医地区では県に診療所の設置等の義務を課しているが、三島地区は無医地区に該当しないのか。
- ② 第8条では高齢者居住施設の整備について、適切な配慮をするとなっているが、吉岐市では十分な状況にない。
- ③ 交通の確保(陸上・海上・航空)について県の施策は。
- ④ 第9条、第20条にある事業所への固定資産税等

の減免措置についての対応は。

A 市長 **積極的に県に要望**

- ① 無医地区である。
- 早速、地元県議会議員を通して県議会に要望してもらおう。

- ② 対馬・五島に比べて施設が少ないのは事実。旧町時代に一町一施設を確保すべきだった。
- ③ 県・国の補助金で対応。
- ④ 減免対象事業所に通知している。

Q 水産業の振興策

- ① 認定漁業者の資格要件の具体化。
- ② 漁船の近代化資金に、エコエンジン等にまで補助メニューを拡大できないか。

A 市長

漁協と協議

- ① 島内の漁協と協議し、検討する。
- ② 全国ではじめての事なので、補助メニューを検討する。



箱崎漁協横の繋船場

瀬戸口和幸 議員



Q 耕作放棄地解消を

放棄地の解消を推進するため、次のような対策や事業を起こし制度化を。

- ① 利用権の設定なくとも個人で解消のための支援が得られる対策を。
- ② 機械類の進入進出が困難で利便性の悪い農地が放棄されているので、小規模耕作道整備事業の認定条件の緩和を。
- ③ 市が事業主体となって換金性の高い品目の作付けを奨励してはどうか。

A 市長

国・県へ働きかけを

- ① 国の補助メニューに規制が多く取り組みにくい。

しかし、今後も国・県

へ働きかけを続けていく。

- ② 受益面積の要件や延長等については柔軟に対処したい。
- ③ 換金性のある作物が見当たらない。

Q 防災及び国民保護への対処体制は？

災害等が発生した場合、救難・救助または避難等の対処、復旧のための態勢を整える前の段階、即ち情報収集から実

A 市長

マニュアルはある。

職員行動マニュアルは作成している。7月の豪雨災害を受けて見直しを実施している。

動対処要領の決定までの手順、任務分担をマニュアル化し、実動対処を早期に実施するため種々の状況を想定した演習(本番さながらの演習・訓練)が必要と思うが。



吉岐市防災訓練 (11/8 老人ホーム前)

市山

繁議員



Q どう取り組む

病院改革

① 病院理事長の選任を大
学に依存されているが感
触と見通しは。

② 独立行政法人化により
病院職員は非公務員とな
り給与体系も変わるが、
行政職員と協議はするの
か。

③ 病院改革については、
病院職員等には事前に説
明と理解が必要、医師会
との意見交換をされたい。

④ 理事長の招聘遅れの空
白期間は、病
院管理監に指
揮指導の権限
を与えては。
独立法人化
も準備期間と
多額の費用を
要する。地方
公営企業法全
部適用化から
進めては。
⑤ かたばる病
院と市民病院
の2つ病院経
営は、無理。
医療療養病床
48床を市民病
院敷地内に移
転新築して機



市民病院待合室

能統合し、一部門化によ
る共通経費の削減ができ
るが。

A 市長

赤字体質の是正を

① 現段階では具体的に言
及できない。独立行政法
人化については、現在も
アドバイスを受けている。
② 一般職も含め適正な給
与の見直しを検討する。
③ 理事長候補の目的が付
いた段階で説明したい。
④ 独立行政法人化の前提
条件である理事長が決ま
るまで現在の一部適用で
経営改革を進める。
⑤ 今後研究をさせて頂き
たい。

音嶋

正吾議員



Q 政権与党との

関係は

① 政権与党との関係強化
をすべきと考えるが市長
の意見は。
② 民主党の政策は地域主
権を重視する政策が顕著

であるが、本市としてい
かなる重点政策を掲げ、
地域再生に取り組むか。
③ 市長と市議会が両輪の
関係で国政に対して、航
路運賃の値下げ実現に向
けて取り組むべき。
市長の具体的取り組み
に向けての施策と決意
は。

A 市長

政権与党を支持

① 私は常々政権与党を支
持すると申し上げている。
② 基幹産業である農業・

Q 地元企業の育成を

本市に本社を置く企
業、商店の育成を強化す
べき。地元で出来る事は
地元企業を優先すべき。

漁業の振興と地場産業の
活性化、そして一支国博
物館等の施設を活用し、
観光振興、交流人口拡大
を図る。
③ 市長・市議会、両輪の
関係で取り組む。

A 市長

検討する。

ご指摘の点については
よく理解する。
事業内容により、工期・
技術的に困難と判断すべ
き面もある。
可能なものについては
検討する。



地元業者の育成を

中村出征雄 議員



Q 学校統廃合は

① 吉岐市中学校規模適正化（統廃合）について、芦辺中学校統廃合協議会から決議文が出され、新校舎建設について市長は「市の長期計画にも含まれておらず国の補助もない、

耐用年数等もあり、建設時期はいつとは言えない。」との答弁であり、私も全く同感である。

しかしながら、質問要望に対する回答前後の発言等を見る限りでは、市の長期計画と財源の目的が付けば「建設ありき」ともとれるがどうか。

② 新しく発足する新4校の耐用年数及び、スクールのバス利用は全体児童の何%か。

③ 公共施設（小中学校等）の耐震診断の状況について、小中学校の耐震診断は何時終了するのか改修費とその他の財源についてはどうか。また、学校以外の耐震化は進めているのか。



芦辺中学校統廃合の吉岐市第4中学校（現・田河中学校）

A 市長

23年4月スタート

① 芦辺町統廃合に関する協議会に感謝する。建設時期は、場所・耐震・耐用年数等考慮する。
④ 学校以外の耐震は、利用者の多い国民宿舎等を診断する。

A 教育長

22年度に完了

② 耐用年数は、勝本中学校を除いて12～13年で

スクールバス利用者は924名中288名の31.2%見込んでいる。

③ 22年度で校舎の耐震診断は終わる。小中学校の体育館11棟、園舎5棟が残っている。財源は県市町村振興基金で対応する。

小金丸益明 議員



Q 全面芝生化を

ダイエー西側の空き地は、芝の発育、管理面を検証すべく試験的に植栽された苗床が、順調に活着している。

海の玄関口、各種イベントの交流ゾーンとして

の用地整備の面からも、荒廃遊休地から脱却し、全面芝生化にし、多目的広場として活用すべきと考える。

A 市長

単独では困難

海の玄関口にふさわしい場所に対応に苦慮している。市民からも要望がある。

膨大な土地ですばらしいと思うが、試算したところ敷地造成・設備工事等4千万円必要で、単独

Q 目的外使用の改善を

芦辺漁港大石岸壁の漁業関連施設用地として整備された物揚場が、長年にわたり漁礁、消波ブロック等の製作ヤードとなり、粉塵、振動、騒音等に隣住民は悩まされている。製作現場としての利便性は理解するが住環境への影響は多大である。抜本的な改善策を。

A 市長

迷惑をかけている

大石地区の住環境を脅かす結果となっている。目的外使用についても迷惑をかけている。住民の方と説明会を開催し、業者に対し周辺の清掃等の実施で理解を得たが、騒音解消は難しい。官民一体となった対策を講じて、住民の理解に努める。

平成24年度以降については県と協議する。



芦辺漁港大石岸壁

では難しい。雑草等の景観については努力する。